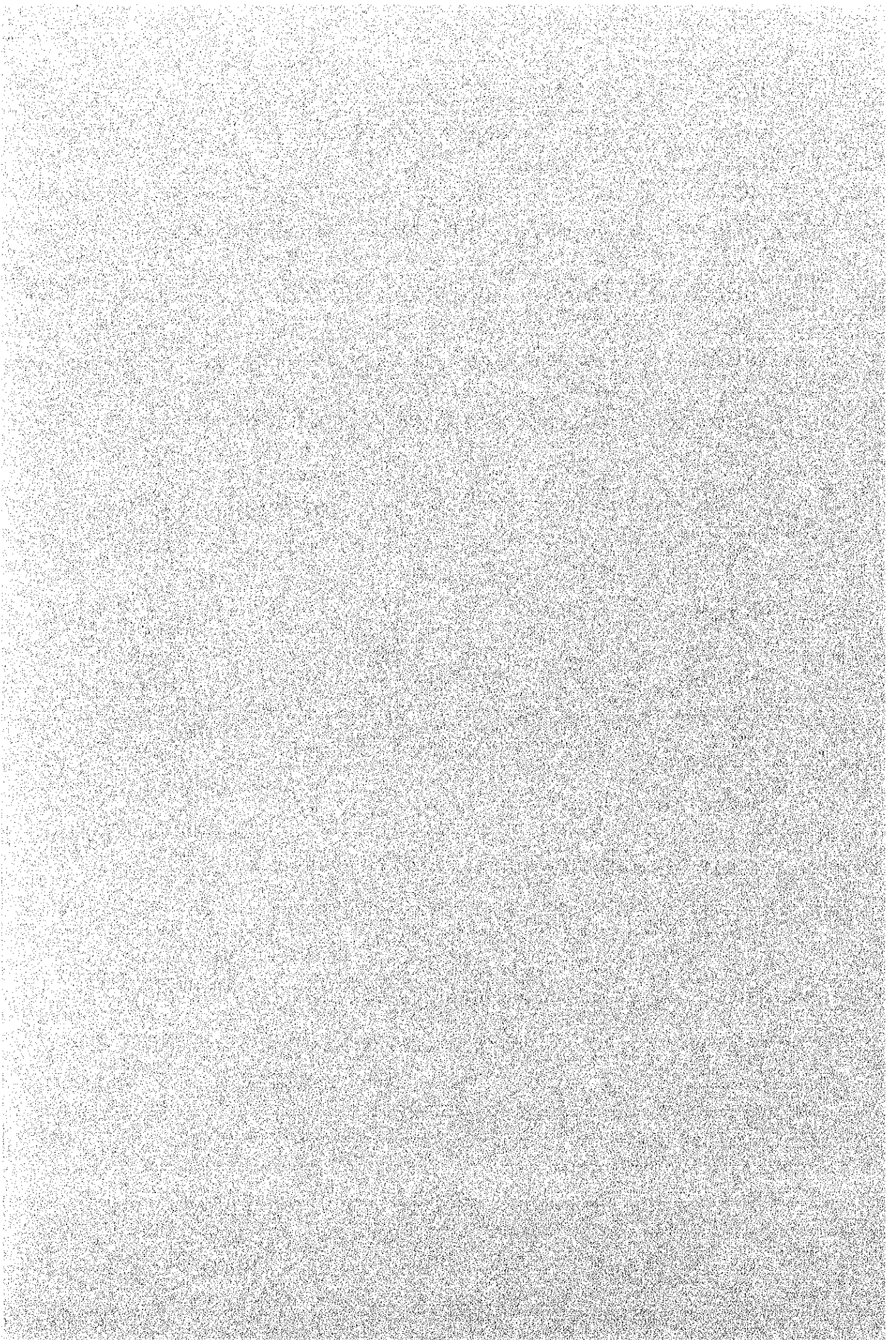


[資 料 編]

- 付属資料 1—1 調査団氏名 基本設計調査時
- 付属資料 1—2 協議出席者 基本設計調査時
- 付属資料 1—3 調査団氏名 基本設計調査ドラフト報告説明時
- 付属資料 1—4 協議出席者 基本設計調査ドラフト報告説明時
- 付属資料 2—1 調査日程 基本設計調査時
- 付属資料 2—2 調査日程 基本設計調査ドラフト報告説明時
- 付属資料 3 面会者リスト
- 付属資料 4—1 協議議事録 基本設計調査時（仏文）
- 付属資料 4—2 協議議事録 基本設計調査時（対訳）
- 付属資料 4—3 協議議事録 ドラフト説明時（仏文）
- 付属資料 4—4 協議議事録 ドラフト説明時（対訳）
- 付属資料 5—1 モロッコ王国の社会・経済事情
- 付属資料 5—2 モロッコ王国におけるODA実績



付属資料 1—1 調査団氏名 基本設計調査時

「官団員」

石原英司 団長 農林水産省 水産庁 海洋漁業部 国際課
(総括 水産開発) 海外漁業協力室長
角田貴美 無償資金協力 外務省 経済協力局 無償資金協力課

「コンサルタント団員」

豊永三紀雄 漁船員訓練計画 株式会社 極洋
(業務主任者)
小柳康成 造船計画 同 上
笠間正明 艀装計画 有限会社ケンズシステム
北村道夫 機関計画 株式会社 極洋
川本太郎 漁具・漁法・積算 同 上
佐々木正之 通訳 同 上

付属資料 1—2 協議出席者 基本設計調査時

「日本側」

調査団員全員

在モロッコ日本国大使館 迫久 展一等書記官
JICAモロッコ事務所 角前庸 道職員

「モロッコ側」

モハメド タンジ 海洋漁業・海運省 国際・教育・法務局長
モヒイディン ムディン 同上 訓練船技術・運航担当課長
モハメド サムラリ 同上 2国間協力担当課長
アブデリラー シュミチ CQPMアルホセイマ校長
モハメド バラカ CQPMサファイ校長
アーメド ジョーカー 海洋漁業・海運省 海洋養殖局 養殖課長
アブデルハク ラーニン 同上 海洋漁業科学研究所 沿岸漁業技術課長
モハメド ムシャシュチ 漁業公社 副総裁

小野 岩 雄 JICA派遣専門家

付属資料 1—3 調査団氏名 基本設計調査ドラフト報告説明時

「官団員」

石原英司 団長 農林水産省 水産庁 海洋漁業部 国際課
 (総括 水産開発) 海外漁業協力室長
 田原康一 無償資金協力 外務省 経済協力局 無償資金協力課
 本田勝 国際協力事業団 神奈川国際水産研修センター

「コンサルタント団員」

豊永三紀雄 漁船員訓練計画 株式会社 極洋
 (業務主任者)
 小柳康成 造船計画 同 上
 佐々木正之 通訳 同 上

付属資料 1—4 協議出席者 基本設計調査ドラフト報告説明時

「日本側」

調査団員全員

在モロッコ日本国大使館 迫久展一等書記官
 JICAモロッコ事務所 角前庸道職員
 ハロッシュ ハッドウ現地職員

「モロッコ側」

モハメド タンジ 海洋漁業・海運省 国際・教育・法務局長
 モハメド ムシャシュチ 漁業公社 副総裁
 アブデラヒール ラフィキイ 海洋漁業・海運省 教育部長
 アブデラズ タレブ 海洋漁業・海運省 国際部長
 モヒイディン ムディン 同上 訓練船技術・運航担当課長
 アーメッド ジョーカー 同上 海洋養殖局 養殖課長
 シャオウキ シェマオウ 同上 教育部係長
 アブデリラー シュミチ CQPMアルホセイマ校長
 モハメド バラカ CQPMサフィ校長

勝木 茂 JICA派遣専門家(プロ技協チームリーダー)
 浅川 日出雄 JICA派遣専門家(プロ技協チームコーディネイター)
 道祖田 人 士 JICA派遣専門家(プロ技協チーム漁労担当)
 小野 岩 雄 JICA派遣専門家

付属資料 2-1 調査日程 基本設計調査時

音 べ ー す

コンサルタント

調査団長 水産庁 海外漁業協力室 室長 石原英司 外務省 経済協力局 無償資金協力課 角田貴美				業務主任 造船計画 鑑安計画 機関計画 通訳 漁具・漁法、積算 豊永 小柳 笠岡 北村 佐々木 川本					
日 期	月 日	曜 日	調査日程	宿泊地	調査内容	調査日程	宿泊地	調査内容	日 順
	8/20	土				東京-パリ (AF275)	パリ	移動 12:45発 18:10着	1
	8/21	日				パリ-フクト (AF8780)	フクト	移動 14:00発 14:55着	2
	8/22	月				フクト若後JICA角田所員、小野専門家、およびプロ技チームと調査打合			
	8/23	火				フクト - フクト (車) 15:30着	フクト	若後 漁業者フクト部長、CQ PMフクト技師、漁業省支局、漁業公社と協議	3
	8/23	火				漁港・魚市場、造船所・ドック、漁船	フクト	漁具、CQPMフクト調査、及び沿岸漁業会長含め調査協議、夕刻団員2名現地まき網漁船乗船調査	4
	8/24	水				CQPM調査後フクト - フクト (車)	フクト	フクト若後漁業者にて打船操業関連法規確認、JICA事務所訪問調査経過報告	5
	8/25	木				フクト - フクト (車) フクト	フクト	フクト若後漁業者にて打船操業関連法規確認、JICA事務所訪問調査経過報告	6
	8/26	金				フクト漁業省支局訪問調査	フクト	CQPMフクトと協議、施設調査	7
						フクト漁船造船所、木造造船所、漁港・係留所、現地漁船等調査			
						豊永、佐々木団員	小柳、笠岡、北村、川本団員		
1	8/27	土	東京-パリ (JL415)	パリ	移動(川本団員同行) 13:00発 18:30着	フクト - フクト (車) (フクト泊)	フクト	移動・調査	8
2	8/28	日	パリ-フクト (AF8780)	フクト	移動 14:00発 14:55着 JICA事務所側と打合	午前資料整理 午後官団員と合流 同一行動	フクト	資料整理 プロ技系専門家と打合	9
3	8/29	月	フクト	フクト	海洋漁業海運省表敬協議(1/R説明) フクト大臣と面談	官団員と 同一行動	フクト	ITPM訪問、ODEPT' フクト訪問 調査、フクト漁港・漁船調査	10
4	8/30	火	フクト - フクト (車) フクト	フクト	フクト造船所視察 CQPMフクト調査、フクト漁港・木造造船所調査	"	フクト	フクト フクトITPM調査 川本 川本は現地まき網漁船乗船調査	11
5	8/31	水	フクト - フクト (車) フクト	フクト	フクト沿岸漁業センター フクト調査、フクトODEPT' フクト訪問、聴取	"	フクト	フクト 川本、まき網漁船調査 官団員フクト若後合流	12
6	9/1	木	フクト	フクト	ITPMにてモ側と協議	" アガディール	フクト	モ側との協議に参加	13
7	9/2	金	フクト 午後 フクト	フクト	ODEPT' フクト現場調査 ITPMにてモ側と協議 フクト沿岸フクト視察	08:00-09:00 ODEPT' フクト現場調査 モ側と漁業訓練船に関し協議	フクト		14
8	9/3	土	フクト - フクト (車) フクト	フクト	18:50フクト発 (AT 430) 移動	官団員と同一行動	フクト		15
9	9/4	日	フクト	フクト	団内打合		フクト		16
10	9/5	月	フクト	フクト	ミニッツ協議 (海洋漁業海運省)	ミニッツ協議 漁業訓練船に関し協議	フクト		17
11	9/6	火	フクト	フクト	大使館訪問報告 フクト大臣と面談 ミニッツ署名 外務協力省表敬 JICA事務所報告	フクト大使館訪問同行	フクト		18
12	9/7	水	フクト - パリ	パリ	(AT780) 18:15発 15:00着	フクト - フクト (車) 笠岡フクトにて無線関係法規調査	フクト	フクト、フクト - 漁業支局訪問、両漁港・漁船調査	19
13	9/8	木	パリ - フクト (JL406)	機中泊	28:15発	フクト - フクト (笠岡同上)	フクト	フクト、フクト - 漁港・漁船、フクトフクト沿岸漁業フクト調査	20
14	9/9	金	→東京		15:05着		フクト	大使館訪問報告 海洋漁業・海運省と訓練船フクト協議・覚書署名 JICA事務所報告	21
	9/10	土				フクト	フクト	調査資料整理	22
	9/11	日				フクト - パリ (AT780)	パリ	18:15発 15:00着	23
	9/12	月				パリ (AF276)	機中泊	16:00発	24
	9/13	火				東京		18:45着	25

付属資料 2-2 調査日程 ドラフトファイナルレポート説明時

官団員：調査団長 水産庁 海外漁業協力室 室長 石原英司
 外務省 経済協力局 無償資金協力課 田原康一
 JICA 神奈川国際水産研修センター 本田勝
 コンサルタント：業務主任 造船計画 通訳
 豊永三紀雄 小柳康成 佐々木正之

日順	月/日	曜日	調査日程	宿泊地	調査内容
1	11/9	水	移動 東京-ハ°リ	ハ°リ	JL-405 12:30 - 17:05
2	11/10	木	移動 ハ°リ-ラハ°ト	ラハ°ト	AF-8780 13:10 - 15:00 スケジュール打合
3	11/11	金	ラハ°ト 官団員は午後 から移動	ラハ°ト 官団員 フェス°	海洋漁業・海運省訪問 ドラフト概要説明、同説明・ 協議スケジュール打合
4	11/12	土	官団員 フェス°-アルセイマ コンサルタント ラハ°ト	アルセイマ ラハ°ト	COPMアルセイマ校、漁港視察調査 補足調査 プロ技協チームと打合せ
5	11/13	日	官団員 アルセイマ-ムディック コンサルタント ラハ°ト	ムディック ラハ°ト	沿岸漁業サイト調査 補足調査 プロ技協チームと打合せ
6	11/14	月	官団員 ムディック-タンジ° コンサルタント ラハ°ト	タンジ° ラハ°ト	沿岸漁業サイト調査 海洋漁業・海運省にてドラフ ト内容詳細説明・協議
7	11/15	火	官団員 タンジ°-ムライフ°セルハム-ラハ°ト コンサルタント ラハ°ト	ラハ°ト ラハ°ト	沿岸漁業サイト調査 海洋漁業海運省にて漁業訓練 船仕様・要目協議
8	11/16	水	ラハ°ト	ラハ°ト	海洋漁業・海運省にてミニツ ツ協議、署名 サヘル大臣と面談
9	11/17	木	ラハ°ト	ラハ°ト	海洋漁業海運省と打合せ 大使館報告、 JICA事務所報告
10	11/18	金	ラハ°ト 独立記念日 (休日)	ラハ°ト	調査団内打合 協議資料整理
11	11/19	土	移動 ラハ°ト-ハ°リ	ハ°リ	AT-780 10:15 - 14:00
12	11/20	日	移動 ハ°リ-東京	機中泊	JL-406 19:25 -
13	11/21	月	東京着		15:10

付属資料 3 面会者リスト

3-1 基本設計調査時

海洋漁業・海運省（本省）

M. SAHEL El Mostafa	MINISTRE DES PECHEES MARITIMES ET DE LA MARINE MARCHANDE (海洋漁業・海運省 大臣)
M. TANGI Mohamed	DIRECTEUR DES RELATIONS INTERNATIONALES, DE LA FORMATION ET DES AFFAIRES JURIDIQUES
M. RAFIKY Abdelkabir	CHEF DE LA DIVISION DE LA FORMATION MARITIME
M. LAMLALI Mohamed	CHEF DE SERVICE DE LA COOPERATION BILATERALE
M. JOUKER Ahmed	CHEF DE SERVICE DE LA DIRECTION DES PECHEES MARITIMES ET DE L'AQUACULTURE
M. MOUDDEN Mohiydine	CHEF DE SERVICE TECHNIQUE ET DE LA GESTION DES NAVIRES-ECOLEES, D. R. I. F. A. J.
M. KAMAL Mohamed	ATTACHE DE PRESS, CABINET (官房報道官)
小野 岩雄	JICA 派遣専門家

海洋漁業・海運省（支局関係） DELEGATION REGIONALE DES AFFAIRES MARITIMES (DRAM)

M. ZENASNI Miloud	ADJOINT-DELEGUE, DRAM D'AL HOCEIMA (アルホセイマ)
M. CHAOUI Najib	DELEGUE, DRAM DE TANGER (タンジエ)
M. LAMRANI Lekbir	ADMINISTRATEUR, DELEGUE, DRAM DE LARACHE(ララシュ)
M. MARZAGUI Mohamed	DELEGUE, DRAM DE CASABLANCA (カサブランカ)
M. BOGHLEB Mohamed	INSPECTEUR DE LA NAVIGATION, DRAM (カサブランカ)
M. LISSER Mourad	INGENIEUR D'ETAT CHARGE DES INDUSTRIES DE LA PECHE, DRAM DE SAFI (サフィ)
M. MOUIDINE Mohamed	SURVEILLANT MARITIME PRINCIPAL, DRAM DE AGADIR (アガディール)

水産専門技術訓練センター (C Q P M)

M. CHMITI Abdelilah	DIRECTEUR, CQPM D'AL HOCEIMA
M. BARAKAT Mohammed	DIRECTEUR, CQPM DE SAFI
森 猛	海外青年協力隊員(愛知県立西尾実業高校教諭) CQPM SAFI

高等漁業技術学院 (I T P M)

M. LAKMOUR Aabdlahadi	DIRECTEUR DES ETUDES, ITPM AGADIR(教務主任)
M. RAOUI Mohamed	PROFESSEUR, ITPM AGADIR (機関科主任教授)

M. OUDAUD Ahmed	PROFESSEUR, ITPM AGADIR (漁労科主任教授)
勝木 茂	JICA 派遣専門家 (プロジェクト技術協力チームリーダー)
浅川 日出男	JICA 派遣専門家 (同上 コーディネーター)
M. ZAGOUR Boujema	ITPM TANTAN (教務主任)

漁業公社 (OFFICE NATIONAL DES PECHEES : ONP)

M. MCHACHTI Mohamed	DIRECTEUR GENERAL ADJOINT DE L' ONP
M. BAYI Ahmed	DELEGUE REGIONAL DE L' ONP A AL HOCEIMA (アルホセイマ)
M ^{ME} . SALEH Eddine Nezha	DELEGUE REGIONAL DE L' ONP A TANGER (タンジール)
M. EL IRISSI Abdallah	REPRESENTANT DE L' ONP A CASABLANCA (カサブランカ)
M. KASSY Abdeljalil	DELEGUE ADJOINT DE L' ONP A AGADIR (アガディール) (CHEF DU COMPLEXE FRIGORIFIQUE)

海洋漁業科学研究所 (INSTITUT SCIENTIFIQUE DES PECHEES MARITIMES: ISPM)

M. LAHNIN Abdelhak	CHEF DE SERVICE DES TECHNOLOGIES DES PECHEES
岡田 久蔵	JICA 派遣専門家

アガディール港湾開発公社 (OFFICE D'EXPLOITATION DES PORTS: ODEP)

M. MESSOUDI Abdeslam	DIRECTEUR DE L' ODEP A AGADIR
嬉 昌 夫	JICA 派遣専門家

沿岸漁業協会

M. MEKONAR Friod	COMPTABLE, ASSOCIATION DES ARMATEURS DE LA PECHE COTIERE A AL HOCEIMA (アルホセイマ)
------------------	---

沿岸漁村

M. TAMESLOUHT Ahmed	PRESIDENT DE LA COMMUNE D' IMMESSOUANE (イムスソウ村長)
---------------------	---

造船会社

M. RENGEL Manuel Ruiz	DIRECTEUR, CHANTIER NAVALS DE L' ATLANTIQUE S. A. カサブランカ鋼船造船会社代表 (スペイン人)
M. DIAZ Manuel	DIRECTEUR GENERAL, GARND MAGHREB SAFI S. A.
M. CHELLAF Mohamed	PRESIDENT DIRECTEUR, GRAND MAGHREB SAFI S. A. サフィ鋼船造船会社代表者 (スペイン人とモロッコ人)

ドック(タンタン)

M. AYAD Hamadi DIRECTEUR, OMNIMUM MAROCAIN DE PECHE S. A.

外務・協力省(MINISTERE DES AFFAIRES ETRANGERES ET DE LA COOPERATION)

M. RCHOUK Mohamed CHEF DE LA DIVISION DE LA COOPERATION TECHNIQUE

M. RAHMOUNI Mohamed SECRETAIRE DES AFFAIRES ETRANGERES

在モロッコ日本国大使館

大村 喬 一 日本国特命全権大使
藤原 定 日本国大使館公使
迫 久 展 日本国大使館一等書記官

JICA モロッコ事務所

恵原 祐 樹 JICAモロッコ事務所長
角前 庸 道 JICAモロッコ事務所員
富田 規与美 JICAモロッコ事務所員
M. HROUCH Haddou JICAモロッコ事務所現地職員

3-2 ドラフトファイナルレポート説明時

海洋漁業・海運省(本省)

M. SAHEL El Mostafa MINISTRE DES PECHEES MARITIMES ET DE LA MARINE MARCHANDE
(海洋漁業・海運省 大臣)
M. TANGI Mohamed DIRECTEUR DES RELATIONS INTERNATIONALES, DE LA FORMATION
ET DES AFFAIRES JURIDIQUES
M. RAFIKY Abdelkadir CHEF DE LA DIVISION DE LA FORMATION MARITIME
M. LAMLALI Mohamed CHEF DE SERVICE DE LA COOPERATION BILATERALE
M. JOUKER Ahmed CHEF DE SERVICE DE LA DIRECTION DES PECHEES MARITIMES ET
DE L' AQUACULTURE
M. MOUDDEN Mohiydine CHEF DE SERVICE TECHNIQUE ET DE LA GESTION DES
NAVIRES-ECOLEES, D. R. I. F. A. J.
小野 岩 雄 JICA 派遣専門家

水産専門技術訓練センター(CQPM)

M. CHMITI Abdelilah DIRECTEUR, COPM D' AL HOCEIMA

M. BARAKAT Mohammed DIRECTEUR, CQPM DE SAFI

高等漁業技術学院 (I T P M)

勝 木 茂 JICA 派遣専門家 (フロシコ外技術協力チ-ム-)

浅 川 日出男 JICA 派遣専門家 (同上 コーディネーター)

漁業公社 (OFFICE NATIONAL DES PECHEES : ONP)

M. MCHACHTI Mohamed DIRECTEUR GENERAL ADJOINT DE L' ONP

Etude du concept de base
pour
le Projet de construction
de navires-écoles pour la pêche côtière
au Royaume du Maroc

Procès-Verbal des discussions sur l'étude

En réponse à la requête du Royaume du Maroc, le Gouvernement japonais a décidé d'exécuter une étude du concept de base pour le Projet de construction de navires-écoles pour la pêche côtière au Royaume du Maroc (désigné ci-apès "le Projet"), par l'intermédiaire de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA).

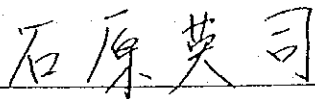
La JICA a décidé de détacher au Maroc pour la période du 21 août au 11 septembre 1994, une mission d'étude sur place dirigée par M. ISHIHARA Eiji, Chef du Bureau de la Coopération pour la Pêche à l'Etranger, Division Internationale, Direction de la Pêche Maritime, Agence des Pêches, Ministère de l'Agriculture, de la Forêt et de la Pêches.

La mission d'étude a procédé à une série de discussions avec les responsables concernés du Gouvernement du Maroc (Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande), et a effectué des enquêtes sur place.

A l'issue des discussions et de l'étude sur place, les deux parties ont confirmé les points principaux qui figurent dans l'Annexe.

La mission d'étude continuera des enquêtes et établira un rapport sur l'étude du concept de base.

Fait à Rabat, le 6 septembre 1994



M. ISHIHARA Eiji
Chef de la Mission de l'étude
du concept de base

Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA)



M. TANGI Mohamed
Directeur de la Direction des
Relations Internationales, de
la Formation et des Affaires
Juridiques
Ministère des Pêches Maritimes
et de la Marine Marchande

DOCUMENTS ANNEXES

1. Objectifs

Les objectifs du Projet sont les suivants:

- fournir deux navires-écoles pour la pêche côtière au Maroc;
- former les marins navigants sur des navires de pêche côtière, grâce à la coopération technique japonaise sous la forme d'un projet pour les Centres de Qualification Professionnelle Maritime;
- et par là même, développer la pêche côtière dans son ensemble.

2. Construction des deux navires-écoles pour la pêche côtière

Si le Projet est réalisé, les deux navires-écoles pour la pêche côtière seront construits au Japon. A cet égard, la partie marocaine a énoncé son souhait pour une coopération technique du transfert de technologie en matière de construction et de réparation navales.

3. Sites du Projet

Centres de Qualification Professionnelle Maritime d'Al Hoceïma et de Safi (le port d'attache de l'un des navires-écoles pour la pêche côtière est Al Hoceïma, et l'autre le port de Safi)

4. Organismes d'exécution

Organisme d'exécution : Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande
Agence chargée de gestion : Centres de Qualification Professionnelle Maritime d'Al Hoceïma et de Safi

5. Matériel demandé par le Gouvernement du Maroc

Après les discussions avec la mission d'étude du concept de base, le Gouvernement du Maroc a demandé la fourniture des deux navires-écoles pour la pêche côtière dont la description préliminaire figure dans l'Annexe I. La décision définitive concernant les caractéristiques précises des navires sera prise après enquête de la mission d'étude.

6. Système de la Coopération financière non-remboursable du Japon

- (1) La partie marocaine a bien compris le système de la Coopération financière non-remboursable, qui lui a été expliqué par les membres de la mission.
- (2) Si la Coopération financière non-remboursable du Japon est réalisée pour le Projet, la partie marocaine prendra toutes les mesures nécessaires indiquées dans l'Annexe II pour l'exécution du Projet.

7. Programme de l'étude

- (1) Les membres consultants de la mission effectueront une étude au Maroc jusqu'au 11 septembre 1994.
- (2) La JICA établira un projet de rapport final en français et détachera une mission vers la fin du mois d'octobre 1994 pour expliquer le contenu du rapport.
- (3) Si le contenu du projet du rapport final est généralement admis par la partie marocaine, la JICA rédigera un rapport final et l'enverra au Gouvernement du Maroc avant la fin du mois de janvier 1995.

ANNEXE I

Navires-écoles pour les Centres de Qualification Professionnelle Maritime (CQPM)

Spécifications techniques des deux navires-écoles du Projet

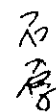
	Al Hocoïma	Safi
1. Type	Navire-école en acier [Seneur(sardinier), Palangrier de thon et poissons de fond]	Navire-école en acier [Chalutier, Palangrier de fond]
2. Effectif dont: élèves formateur équipage	28 personnes (12 personnes) (2 personnes) (14 personnes)	24 personnes (12 personnes) (2 personnes) (10 personnes)
3. Items principaux		
A. Longueur totale	Environ 20 m	20 - 22 m
B. Tonnage	Environ 65 TJB	Environ 90 TJB
C. Moteur principal	Environ 400 CV	450 - 500 CV
D. Vitesse	8 - 9 noeuds	8 - 9 noeuds
E. Capacité (combustible)	Environ 6.000 l	12.000 - 15.000 l
F. Capacité (cale à poisson)	Environ 10 m3	Environ 20 m3
G. Capacité (eau)	Environ 3.000 l	*
H. Nombre de lits	14 lits pliants	24
4. Equipement de pêche -Matériels de pêche	-Un jeu d'engins de sardinier -Un jeu d'engins de palangre de thon et poissons de fond	-Un jeu d'engins de chalutier -Un jeu d'engins de palangre de poissons de fond
-Divers	-Une barque à lampero -Une barque annexe	

* La capacité d'eau sera déterminée par une étude ultérieure.

ANNEXE II

Si le Projet est réalisé, la partie marocaine se doit de prendre les dispositions suivantes:

1. Réserver un emplacement d'amarrage dans les ports d'attache des navires-écoles pour la pêche côtière.
2. Régler les commissions bancaires ci-dessous à la banque intermédiaire agréée par le Japon, afin de pouvoir bénéficier des services liés aux arrangements bancaires prévus:
 - commissions de l'A/P (Autorisation de Paiement)
 - commissions sur les versements
3. Prendre les mesures nécessaires pour que les navires-écoles pour la pêche côtière apportés au Maroc par le Don soient exonérés des droits de douane et d'autres impôts, et faciliter leur entrée au Maroc et leur dédouanement.
4. Exonérer les nationaux japonais des droits de douane, des taxes intérieures et d'autres charges financières, à l'égard de la fourniture des produits et des services effectués en vertu des contrats vérifiés.
5. Accorder aux nationaux japonais dont les services seront nécessaires à propos de la fourniture des produits et des services effectués en vertu des contrats vérifiés les facilités nécessaires pour leurs entrées et séjours au Maroc afin qu'ils puissent effectuer leur travail.
6. Obtenir d'avance les autorisations et permis nécessaires à l'importation et à la navigation des navires-écoles du Projet.
7. Une fois les navires arrivés au Maroc, obtenir l'autorisation d'utilisation des navires selon leur catégorie dans leur port d'attache, et effectuer le plus rapidement possible toutes les formalités de dédouanement, d'enregistrement et autres formalités d'usage.
8. Assurer que les navires-écoles du Projet et les produits offerts dans le cadre de ce Projet seront entretenus et utilisés correctement et efficacement.
9. Prendre en charge tous les frais éventuellement non couverts par le Don prévu pour l'acquisition des deux navires-écoles du Projet.
10. Régler tout différend qui pourrait survenir avec un tiers.



Liste des membres de la délégation marocaine

M. TANGI Mohamed	Directeur des Relations Internationales, de la Formation et des Affaires Juridiques
M. MOUDDEN Mohiydine	Chef de Service Technique et de Gestion des Bâteaux-Ecoles (DRIFAJ)
M. SEMLALI Mohamed	Chef de Service de la Coopération Bilatérale (DRIFAJ)
M. CHMITI Abdelilah	Directeur du Centre de Qualification Professionnelle Maritime d'Al Hoceïma
M. BARAKAT Mohamed	Directeur du Centre de Qualification Professionnelle Maritime de Safi
M. MCHACHTI Mohamed	Directeur Général Adjoint Office National des Pêches
M. JOKER Ahmed	Chef de Service de l'Aquaculture, Direction des Pêches Maritimes et de l'Aquaculture
M. LAHNIN Abdelhak	Chef de Service de la Pêche Côtière Institut Scientifique des Pêches Maritimes



70
18

Liste des membres de la mission d'étude japonaise

Membres gouvernementaux

M. ISHIHARA Eiji	Chef de la Mission (Direction générale, Développement maritime)	Chef du Bureau de la Coopération pour la Pêche à l'Etranger, Division Internationale, Direction de la Pêche Maritime, Agence des Pêches, Ministère de l'Agriculture, de la Forêt et de la Pêche
M. SUMITA Kiyoshi	Coopération financière non-remboursable	Division de la Coopération Financière Non-Remboursable, Direction de la Coopération Economique, Ministère des Affaires Etrangères

Membres consultants

M. TOYONAGA Mikio	Planification de formation (Chef de services)	Kyokuyo Co., Ltd.
M. KOYANAGI Yasunari	Planification de construction navale	Kyokuyo Co., Ltd.
M. KASAMA Masaaki	Planification d'armement	Kens System Consulting Co., Ltd.
M. KITAMURA Michio	Planification de machines	Kyokuyo Co., Ltd.
M. KAWAMOTO Taro	Engin, Méthode de pêche, Evaluation	Kyokuyo Co., Ltd.
M. SASAKI Masayuki	Interprète	Kyokuyo Co., Ltd.

モロッコ王国
漁業訓練船建造計画
基本設計調査
協議議事録

日本国政府は、モロッコ王国政府の要請に基づき、同国の漁業訓練船建造計画（以下本計画と云う）基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団（JICA）に調査を依頼した。

これを受けてJICAは、水産庁 海洋漁業部 国際課 海外漁業協力室長 石原英司氏を団長とし、1994年8月21日より、9月11日までの日程でモロッコに滞在して調査を行う調査団を派遣した。

調査団は、モロッコ政府関係当局（海洋漁業・海運省）と協議を行い、現地調査を実施した。

一連の協議および現地調査を経て、双方は別添に記載されている主要項目を確認した。

調査団は今後も調査を継続し、基本設計調査報告書の作成にあたる。

於 ラバト 1994年9月6日

石原 英司

モハメド・タンジ

基本設計調査団長

国際・教育・法律局 局長

国際協力事業団

海洋漁業・海運省

付属文書

1. 目的

沿岸漁業訓練船2隻をモロッコ国へ配備し、日本との技術協力「水産専門技術訓練センター計画」との連携のもとに、沿岸漁業船の乗組員を育成し、もって沿岸漁業の発展を図ることを目的とする。

2. 漁業訓練船2隻の建造

本計画が実施された場合、沿岸漁業訓練船2隻は、日本に於いて建造するものとする。なお、これに関連し、モロッコ側より造船・船舶修理の技術移転に関する協力要請が表明された。

3. 計画地

アルホセイマとサフィの水産専門技術訓練センター（船籍港は1隻はアルホセイマ、1隻はサフィ）

4. 実施機関

実施機関： 海洋漁業・海運省

運営機関： アルホセイマおよびサフィの水産専門技術訓練センター

5. モロッコ政府により要請された資機材

基本設計調査団との協議の結果、モロッコ側は、別添1に記載された概略仕様に基づく沿岸漁業訓練船2隻を要請した。

しかしながら、沿岸漁業訓練船の詳細な内容は、調査団のその後の調査により決定される。

6. 日本政府の無償資金援助システム

(1) モロッコ側は、本調査団が行った日本政府の無償資金援助システムについての説明を理解した。

(2) 日本の無償資金協力が実施された場合、本計画の円滑な実施のために、モロッコ側

は別添Ⅱに記された、必要なすべての措置を取る。

7. 調査日程

- (1) 調査団のうちコンサルタントは1994年9月11日まで調査を続ける。
- (2) JICAはフランス語で書かれた最終ドラフトレポート案を作成し、その説明のため1994年10月下旬ころに調査団を派遣する。
- (3) そのレポートの内容が原則的にモロッコ側に受け入れられた場合、JICAは最終報告書を作成の上、1995年1月末までにモロッコ政府に送付する。

別添 I

水産専門技術訓練センター（CQPM）沿岸漁業訓練船

本計画船2隻の技術仕様

	アルホセイマ校	サフィ校
1. 種類	鋼製漁業訓練船 (イワシまき網、まぐろはえ縄・底はえ縄漁業訓練用)	鋼製漁業訓練船 (トロール、底はえ縄漁業訓練用)
2. 定員数	28人	24人
内訳：生徒	(12人)	(12人)
教官	(2人)	(2人)
乗組員	(14人)	(10人)
3. 主な仕様		
A. 全長	約 20 m	20 ~ 22m
B. 総トン数	約 65ト	約 90 ト
C. 主機関馬力	約 400馬力	400 ~ 500馬力
D. 速力	8.0 ~ 9.0 ノット	8.0 ~ 9.0 ノット
E. 容量 (燃料油槽)	約 6,000 リッター	12,000 ~ 15,000 リッター
F. 容量 (清水槽)	約 3,000 リッター	(※)
G. 魚倉容積	約 10M ³	約 20M ³
H. ベッド数	簡易ベッド14	24
4. 漁業用装備		
漁具	イワシまき網漁具 1式 マグロはえ縄、および底はえ縄漁具各 1式	トロール漁具 1式 底はえ縄漁具 1式
その他	灯船、スキフ各 1隻	

※ 清水槽の容量は今後の検討調査によって決定される。

別添Ⅱ

本計画が実施された場合、モロッコ側は以下の措置を取る。

1. 沿岸漁業訓練船の係留地に係留施設を確保する。
2. 銀行取り極め（B/A）に基づくサービスを受けるために、日本公認外為銀行に次の手数料を支払う。
 - ・支払授權書（A/P）手数料
 - ・支払手数料
3. 無償資金協力により持ち込まれる沿岸漁業訓練船について、全ての税金が無税となるよう措置を講じ、その搬入および税関検査が、速やかに行われるよう留意する。
4. 認証された契約に基づく生産物と役務の供給に関し、日本国民に対する関税、内国税、その他の課徴金を免除する。
5. 認証された契約に基づく生産物と役務の供給に関し、任務遂行のために必要とされる日本国民に対しモロッコ国への入国および滞在のために必要な便宜を図る。
6. 本計画の実施のための沿岸漁業訓練船の輸入・運航に必要な事前の許可・免許の取得を行う。
7. 船舶がモロッコに到着後ただちに船籍港において船舶の用途、資格認可を取得し、通関、登録およびその他慣例となっている手続きを迅速に行う。
8. 本計画にて供与された訓練船およびその資機材を適切に使用し、維持・管理する。
9. 沿岸漁業訓練船輸入・運航において、無償資金援助の対象とならない経費が発生した場合、その経費すべてを負担する。
10. 第三者との間で問題が生じた場合モロッコ側がその解決に当たる。

モロッコ側代表メンバーリスト

モハメド タンジ	海洋漁業・海運省	国際・教育・法務局長
ムディン モヒィディン	同上	訓練船 技術・運航担当課長
モハメド サムラリ	同上	2国間協力担当課長
アブデリラー シュミチ	CQPMアルホセイマ	校長
モハメド バラカ	CQPMサファイ	校長
モハメド ムシャシュチ	漁業公社	副総裁
アーメド ジョーカー	海洋漁業・海運省	海洋養殖局 養殖課長
アブデルハク ラーニン	同上	海洋漁業科学研究所 沿岸漁業技術課長

日本側調査団メンバーリスト

「官団員」

石原 英司	団長	農林水産省 水産庁 海洋漁業部 国際課
	(総括 水産開発)	海外漁業協力室長
角田 貴美	無償資金協力	外務省 経済協力局 無償資金協力課

「コンサルタント団員」

豊永 三紀雄	漁船員訓練計画	株式会社 極洋
	(業務主任者)	
小柳 康成	造船計画	同上
笠間 正明	艀装計画	有限会社ケンズシステム
北村 道夫	機関計画	株式会社 極洋
川本 太郎	漁具・漁法・積算	同上
佐々木正之	通訳	同上

PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS

ETUDE DU CONCEPT DE BASE POUR

LE PROJET DE CONSTRUCTION DE DEUX NAVIRES-ÉCOLES POUR LA PÊCHE CÔTIÈRE AU ROYAUME DU MAROC

En réponse à la requête du Royaume du Maroc, le Gouvernement du Japon a décidé d'effectuer l'étude du concept de base relative au projet de construction de deux navires-écoles pour la pêche côtière au Royaume du Maroc (désigné ci-après le "Projet") et a confié cette étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après la "JICA").

En vue d'expliquer et de consulter les autorités compétentes du Royaume du Maroc sur les éléments du rapport final (Projet), la JICA a délégué une mission d'étude, conduite par MR. EIJI ISHIHARA, Chef du Bureau de la Coopération pour la Pêche à l'Étranger, Division Internationale, Direction de la Pêche Maritime, Agence de la Pêche, Ministère de l'Agriculture, de la Forêt et de la Pêche, du 09 au 21 Novembre 1994.

Suite à leurs discussions avec la partie gouvernementale concernée du Maroc (Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande), les deux parties ont confirmé les principaux éléments figurant dans les pages ci-jointes.

石原英司

MR. ISHIHARA EIJI

CHEF DE LA MISSION D'ÉTUDE
DU CONCEPT DE BASE

AGENCE JAPONAISE DE
COOPÉRATION INTERNATIONALE

RABAT, LE 16 NOVEMBRE 1994

MR. TANGI MOHAMED

DIRECTEUR DES RELATIONS INTERNATIONALES
DE LA FORMATION ET DES AFFAIRES
JURIDIQUES

MINISTÈRE DES PÊCHES MARITIMES
ET DE LA MARINE MARCHANDE

COMPLEMENT

1 Contenu du rapport final :

Le Gouvernement du Royaume du Maroc a entièrement approuvé et accepté le contenu du rapport final (Projet) rédigé et proposé par la mission.

2. Système de la Coopération Financière Non-Remboursable du Japon :

La partie marocaine a bien compris le système de la Coopération Financière Non-Remboursable du Japon, qui lui a été expliqué par la mission. Ledit système figure dans l'Annexe-II.

3. Mesures à prendre par la partie marocaine :

Pour la bonne exécution du Projet, la partie marocaine devra prendre les mesures nécessaires décrites dans l'Annexe-I.

4. Programme complémentaire :

La JICA établira le rapport final conformément aux items confirmés et le transmettra au Gouvernement du Royaume du Maroc avant la fin du mois de Janvier 1995.

ks

7078

ANNEXE - I

Si la Coopération Financière Non-Remboursable du Japon est accordée pour le Projet, les mesures nécessaires à prendre par le Gouvernement du Royaume du Maroc sont les suivantes :

- 1. Assurer les installations d'amarrage dans les ports d'attache des navires-écoles ;
- 2. Pour les navires-écoles importés dans le cadre de la Coopération Financière Non-Remboursable, exempter toutes les taxes et assurer leurs livraisons et dédouanements rapides ;
- 3. Exempter les personnes japonaises des droits de douane , des taxes internes et des prélèvements fiscaux en vigueur au Maroc, en ce qui concerne l'exécution du Projet et des services dans le cadre de contrats vérifiés ;
- 4. Accorder aux personnes japonaises dont les services pourront être requis en relation avec la livraison des navires-écoles et les services des contrats vérifiés, les facilités nécessaires à leur entrée et à leur séjour au Maroc pour l'accomplissement de leur travail ;
- 5. Obtenir à l'avance les licences et autres autorisations nécessaires aux importations et transports des navires-écoles , en vue de la bonne exécution du Projet ;
- 6. Assurer l'entrée immédiate des navires-écoles dans leur port d'attache dès leur arrivée du Japon, leurs dédouanements et enregistrements rapides, ainsi que l'accomplissement de toutes les formalités ;
- 7. Faire fonctionner et entretenir efficacement et correctement les navires-écoles , ainsi que les équipements acquis dans le cadre du Projet ;

ls



8. En ce qui concerne l'importation et la navigation des navires-écoles, prendre en charge tous les frais autres que ceux pris dans le cadre de la Coopération Financière Non-Remboursable ;

9. Résoudre tous les litiges avec un tiers, s'il y'a lieu .

ka

ka
7/8

ANNEXE - II

La Coopération Financière à titre de don du Japon

I. Procédures d'exécution de la Coopération Financière à titre de don.

Nous indiquons ci-après, les modalités de la Coopération Financière à titre de don du Japon :

- 1. Demande** : La requête formulée par le pays bénéficiaire ;
- Etude** : L'étude du concept de base effectuée par la JICA ;
- Evaluation et approbation** : Evaluation du Gouvernement du Japon et approbation du Cabinet ;
- Décision de mise en oeuvre** : Echange de Notes entre les deux Gouvernements ;
- Mise en oeuvre** : Réalisation du Projet .

2. Au cours de la première étape, le Gouvernement du Japon (Ministère des Affaires Etrangères) examine la requête qui a été formulée par le pays bénéficiaire, afin de déterminer si le Projet est adapté à une telle forme de coopération. Si le Projet est jugé hautement prioritaire, le Gouvernement du Japon demande à la JICA d'effectuer une étude .

A la seconde étape, la JICA réalise l'étude (étude du concept de base) qu'elle mandate en général sous contrat à des sociétés japonaises d'ingénieurs-conseils .

A la troisième étape (évaluation et approbation), le Gouvernement du Japon détermine si le Projet est effectivement recevable dans le cadre de la Coopération Financière à titre de don, en se fondant sur le rapport d'étude du concept de base préparé par la JICA. Le Projet est ensuite soumis à l'approbation du Cabinet.

A la quatrième étape, le Projet qui a été approuvé par le Cabinet est officiellement mis en oeuvre par la signature de l'Echange de Notes entre les deux Gouvernements.

Au cours de la réalisation du Projet, la JICA aidera le pays bénéficiaire à établir l'appel d'offres, les contrats et autres formalités qui accompagnent la réalisation.

II. Contenu de l'étude

1. Contenu de l'étude

L'étude réalisée par la JICA (étude du concept de base) a pour but de fournir les documents qui serviront à évaluer la pertinence du Projet par rapport à la Coopération Financière à titre de don du Japon. Les volets d'études sont les suivants :

- Vérification du contexte de la requête, de ses objectifs, de son impact et de la capacité de gestion du pays bénéficiaire pour sa réalisation ;

- Vérification de l'opportunité technique, sociale et économique de la requête ;

- Confirmation de l'avant-projet de plan sur lequel les deux parties se sont mises d'accord ;

- Préparation du Projet du concept de base ;

- Estimation des coûts.

les

Il est évident que la coopération ne couvre pas nécessairement le contenu de la requête, le concept de base du Projet est confirmé en considération du canevas de la Coopération Financière à titre de don.

Lors de la mise en oeuvre du Projet, le Gouvernement du Japon demande au pays bénéficiaire de prendre un certain nombre de mesures visant à favoriser son autonomie. Ces mesures doivent être assurées même par les autorités autres que celles chargées de la réalisation. La confirmation finale de réalisation du Projet sera entérinée par tous les organismes concernés du Gouvernement intéressé dans les procès-verbaux de réunion.

2. Sélection de l'ingénieur-conseil.

La JICA sélectionne l'ingénieur-conseil parmi les sociétés de conseil enregistrées auprès de la JICA et sur présentation de leur offre. L'ingénieur-conseil sélectionné réalise l'étude du concept de base et établit le rapport de l'étude conformément aux termes de référence de la JICA.

Après l'Echange de Notes (E/N), au moment de la mise au point du contrat entre la société d'ingénieur-conseil et le pays bénéficiaire, la JICA recommande l'ingénieur-conseil qui a participé à l'étude du concept de base, afin de maintenir une certaine cohérence technique entre l'étude de concept de base et l'étude détaillée et d'éviter ainsi des retards qu'engendrerait la sélection d'un nouvel ingénieur-conseil.

III. Système de la Coopération Financière à titre de don du Japon

1. Qu'est-ce que la Coopération Financière

Les programmes de Coopération Financière à titre de don fournissent les fonds nécessaires à la livraison des installations, équipements et services (maîtrise et transport par exemple) qui serviront au développement économique et social du pays bénéficiaire sans obligation de remboursement de sa part, conformément à la législation en vigueur au Japon et selon les principes ci-après. La Coopération Financière à titre de don n'est pas

ks

70
13
8

accordée au pays bénéficiaire sous forme de don en nature (tels que la fourniture directe de matériel, machines ou installations).

2. L'Echange de Notes (E/N)

La Coopération Financière sous forme de don du Japon est accordée conformément aux notes échangées entre les deux Gouvernements, dans lesquelles l'objectif, la durée, les montants et les conditions de la coopération sont entérinés.

3. " La durée du don " s'étend sur l'année budgétaire au cours de laquelle le Cabinet a approuvé le Projet . Toutefois, les modalités du don, y compris l'Echange de Notes, la signature du contrat d'ingénieur-conseil, la signature du contrat d'entrepreneur et le paiement final doivent être terminées au terme de cette année fiscale .

Lorsque des circonstances imprévues, mauvais temps par exemple, entraînent un retard de livraison, d'installation ou de construction, la période d'exécution de la coopération peut être prorogée d'une année fiscale d'un commun accord entre les autorités intéressées des deux Gouvernements .

4. Le don sera utilisé correctement et exclusivement pour l'achat des produits en principe en provenance du Japon ou du pays bénéficiaire et des services des nationaux japonais ou marocains . Le terme " nationaux japonais " signifie toute personne physique de nationalité japonaise ou toute personne morale placée sous la responsabilité d'une ou de personnes physiques de nationalité japonaise .

Le don pourra être utilisé pour l'achat de produits et services à un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire) et si les Gouvernements le jugent nécessaire .

Cependant, en vertu des principes de la Coopération Financière à titre de don, les contractants fondamentaux, c'est à dire l'ingénieur-conseil, l'entrepreneur et le transporteur, qui sont

ls

*12
7/12*

indispensables pour la mise en oeuvre de la coopération, seront exclusivement des "nationaux japonais".

5. Nécessité de la " vérification "

Les contrats conclus en yens japonais entre le Gouvernement du pays bénéficiaire ou l'autorité légale qu'il aura désignée et les ressortissants japonais seront vérifiés par le Gouvernement du Japon. La "vérification" des contrats est indispensable car les dons proviennent des taxes des japonais.

6. Mesures devant être prises par le Gouvernement du pays bénéficiaire

Le Gouvernement du pays bénéficiaire devra prendre les mesures nécessaires qui concernent la mise en oeuvre de la coopération :

a. Obtenir une superficie de terrain suffisante pour les sites du Projet, défricher et niveler avant le démarrage des travaux ;

b. Fournir les services de distribution de l'électricité, d'alimentation en eau et d'évacuation et autres installations connexes aux alentours des sites ;

c. En cas d'installation d'équipements, se procurer les bâtiments avant leur fourniture ;

d. Assurer toutes les dépenses et s'occuper des formalités de déchargement et de dédouanement rapides au port de débarquement, ainsi que du transport à l'intérieur du pays de tous les produits achetés dans le cadre de la Coopération Financière ;

e. Exempter les ressortissants japonais des droits de douane, impôts et taxes applicables et pouvant être exigées dans le pays bénéficiaire pour les fournitures des produits et services stipulés dans les contrats vérifiés ;

f. Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourront être requis dans le cadre de la fourniture des produits et services stipulés dans les contrats vérifiés toute l'aide nécessaire pour assurer leur arrivée dans le pays bénéficiaire et y' permettre leur séjour, afin qu'ils puissent exécuter ledits services .

7. "Utilisation correcte "

Le pays bénéficiaire devra entretenir et utiliser correctement et efficacement les installations construites et les équipements achetés par le biais de la Coopération Financière à titre de don. Il devra affecter le personnel nécessaire à leur fonctionnement et à leur entretien et supporter toutes les dépenses qui ne sont pas couvertes par le don .

8. " Ré-exportation " .

Les produits achetés par le don ne seront pas réexportés du pays bénéficiaire .

9. Arrangements bancaires (B/N)

a . Le Gouvernement du pays bénéficiaire ou l'autorité légale qu'il aura désignée ouvrira un compte auprès d'une banque de change japonaise agréée (ci-après désignée " la Banque") . Le compte sera libellé au nom du Gouvernement du pays bénéficiaire . Le Gouvernement du Japon rendra le don disponible en effectuant des virements en yens japonais à ce compte, afin de couvrir les obligations du Gouvernement du pays bénéficiaire ou de l'autorité légale qu'il aura désignée stipulées dans les contrats vérifiés et ratifiés ;

b. Les versements seront effectués sur présentation de la demande de paiement au Gouvernement du Japon par la Banque, en vertu de l'autorisation de paiement émise par le Gouvernement du pays bénéficiaire ou de l'autorité légale qu'il aura désignée .

モロッコ王国
漁業訓練船建造計画
基本設計調査
協議議事録

モロッコ王国の要請に基づき、我が国政府はモロッコ王国の2隻の漁業訓練船建造計画（以下「本計画という）に関する基本設計調査の実施を決定し、同調査業務をJICAに依頼した。

JICAはモロッコ王国関係省庁に最終報告書（案）を説明し、またその内容を討議するために、水産庁 海洋漁業部 国際課 海外漁業協力室長 石原英司氏を団長とする調査団を1994年11月9日から11月21日まで派遣した。

同調査団は、モロッコ政府関係当局（海洋漁業・海運省）と協議を経て、双方は別添に記載されている主要項目を確認した。

ラバト

1994年11月17日

JICA基本設計調査団
団長
石原英司

モロッコ王国 海洋漁業・海運省
国際・教育・法務局 局長
モハメド・タンジ

付 属 書

1. 報告書の内容

モロッコ王国政府は、基本的に調査団から提出された最終報告書（案）の諸事項に同意し、これを了承した。

2. 日本の無償協力の制度

モロッコ側は、調査団によって説明された日本の無償資金協力の制度について理解した。調査団によって説明された無償資金協力制度は、別紙Ⅱに示される。

3. モロッコ側により取られるべき措置

モロッコ側はプロジェクトの円滑な実施のため、別紙Ⅰに示される必要な措置を行う。

4. 今後のスケジュール

JICAは、確認された諸事項に基づき最終報告書を作成し、ドラフト調査報告書を完成し、1995年1月末までにモロッコ側に送付する。

別紙Ⅰ 無償資金協力の実施にあたって、モロッコ側のとるべき措置

1. 訓練船の係留地に係留施設を確保すること。
2. 無償資金協力により持ち込まれる訓練船について、すべての税金が無税となるような措置を講じ、その搬入および税関検査が速やかに行われるよう留意する。
3. 認証された契約に基づいて提供される役務および機材に対し、モロッコにおいて日本法人または日本人に対して課される関税、内国税、その他の財政的な義務を免除すること。
4. 認証された契約に基づいて提供される役務および機材に関連して必要とされる日本人または日本法人の構成員に対し、その役務の提供に必要なモロッコ国入国および滞在に必要な措置を保証すること。
5. 本計画の実施のため訓練船の輸入・運航に必要な事前の許可、免許の取得を行うこと。
6. 訓練船がモロッコに到着後ただちに船籍港において船舶の用途、資格認可を取得し、通関、登録およびその他慣例となっている手続きを迅速に行う。
7. 本計画にて供与された訓練船およびその資機材を適切かつ効率的に運用、維持管理する。
8. 訓練船輸入・運航において、無償資金協力の対象とならない経費が発生した場合、その経費すべてを負担する。
9. 第三者との間で係争が生じた場合モロッコ側がその解決にあたる。

別紙Ⅱ 日本の無償資金協力制度

1) 無償資金協力のシステム

日本の無償資金協力の概要は以下の通りである。

(1) 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力（以下無償という）は次のような手順により行われる。

①要請（被援助国側よりの要請書の提出）

調査（JICAによる基本設計調査）

審査・承認（日本国政府による審査と内閣による承認）

実施の決定（両国政府による交換公文の署名）

実施（プロジェクトの実行）

② 第一段階である「要請」は、被援助国政府から提出された要請書をもとに日本国政府（外務省）は無償としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティが高いことが確認された場合には、JICAに対して調査の指示を行う。

第二段階である調査（基本設計調査）はJICAが実施するが、JICAは原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は、第二段階でJICAが作成した基本設計調査報告書をもとに、日本国政府がそのプロジェクトを無償として適当であるかを審査した上、閣議要請を行う。

閣議によって承認されたプロジェクトは、第四段階で両国政府による交換公文の署名によって正式決定に至り、贈与が実行に移される。

(2) 調査の位置付け

①調査の内容

JICAが実施する調査（基本設計調査）は要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の積算等を行うものであるが、その目的はあくまでも日本国政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料に位置付けられている。

なお、当然のこととして、要請された内容が全てそのまま協力の対象となるのではなく、我が国の無償のスキーム等を勘案し、基本構想が確認される。

また、無償として実施するにあたって、我が国は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項

である場合でもその実施の担保を求めるものであり、最終的には先方政府の関係する機関全てとの確認をミニッツにより行う。

② コンサルタントの選定

調査の実施に際して JICA は登録業者の中からプロポーザル方式によりコンサルタントを選定する。選定されたコンサルタントは JICA の指示に基づいて基本設計調査を行い、報告書を作成する。

なお、無償の実行が E/N により決定された後のコンサルタントの契約については、基本設計調査と詳細設計業務の技術的一貫性を保つ必要性和、新たに詳細設計や施工監理業務を任せるとするコンサルタントを選定する時間的余裕がないため、JICA は当該のコンサルタントを被援助国政府に推薦する。

(3) 無償資金協力のスキーム

① 無償資金協力とは

無償資金協力とは、被援助国に返済義務を課さずに資金を供与する援助で、被援助国が自国の経済・社会の発展のための計画に役立つ施設、資機材および役務（技術あるいは輸送等）を調達するために必要な資金を、日本国の関係法令にしたがって以下のような原則により贈与するもので、日本国が資機材、設備を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

② 交換公文の署名

無償の実施にあたっては、政府間の合意・署名（E/N）が必要である。E/N では当該プロジェクトに係る目的、供与期限、実施条件、限度額等が確認される。

③ 「供与期限」は我が国の閣議決定の行われた会計年度内（4月から翌年3月まで）とする。この間、E/Nの署名からコンサルタントおよびコントラクター等との契約を経て、最終的な支払を含めてすべてを終了しなければならない。

但し、天候等やむを得ない事情により搬入、据付、工事等が遅延した場合には、両国間の協議により一年間（一財政年度）の延長が可能である。

④ 贈与によって調達される生産物および役務は、原則として日本国および被援助国の生産物、ならびに日本国民または被援助国民の役務を購入するため、適正かつもっぱら使用される。ここでいう「日本国民」という語は、日本国の自然人またはその支配する日本国の法人を意味する。

なお、贈与は両国政府が必要と認める場合には第三国（日本国および当該国以外）の生産物の購入、あるいは輸送等の役務の購入にも使用することが可能である。

但し、無償の原則により、贈与を実施するにあたって必要とするプライムコントラクター、すなわちコンサルタント、施工業者および調達業者は「日本国民」に限定される。

⑤「認証」の必要性

当該国政府または政府の指定する当局が行う「日本国民」との契約は「円貨建」で締結され、かつ日本国政府による「認証」を必要とする。認証は贈与財源が日本国民の税金であることによる。

⑥被援助国に求められる措置

無償が実施されるに際して、当該政府には以下のような措置が求められる。

- (a) 施設案件の実施にあたっては施設の建設に必要な土地を確保し、かつ用地の整地を行うこと。
- (b) 用地の整地を行うに際しては、併せて用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。
- (c) 資機材の案件については、必要な建物等が確保されること。
- (d) 原則として、贈与に基づいて購入される生産物の港での陸揚げ、通関および国内輸送等に係る経費の負担と、それが速やかに実施されることの確保。
- (e) 認証された契約に基づき調達される生産物および役務の内、日本国民に課される関税、内国税およびその他の財政課徴金を免除すること。
- (f) 認証された契約に基づいて供与される日本国民の役務について、その作業の遂行のための入国および滞在に必要な便宜を与えること。

⑦「適正使用」

贈与に基づいて建設される施設および購入される資機材が、当該計画実施のために適正かつ効果的に維持され、使用されること、ならびにそのために必要な要員等の確保を行うこと。

また、贈与によって負担される経費を除き、計画実施のために必要な維持管理費等すべての経費を負担すること。

⑧「再輸出」

贈与に基づいて購入される生産物は、当該国より再輸出されてはならない。

⑨銀行取り決め

- (a) 当該国政府または「指定された当局」は、日本国内の外国為替公認銀行に当該国政府名義の勘定を開設する必要がある。日本国政府は認証された契約に基づいて、当該国政府もしくは指定された当局が負う債務の弁済に充てるための資金を、右勘定に「日本円」で払い込むことにより贈与を実施する。
- (b) 日本国政府による払い込みは、当該国政府または指定された当局が発行する「支払授權書」に基づいて「銀行」が支払請求書を日本国政府に提出した後、行われる。

付属資料 5-1 モロッコ王国の社会・経済事情

一般指標					
政体	立憲君主制	*1	面積	446.0千Km ²	*1
元首	King HASSAN II	*1	人口	27,955千人 (1993年)	*1
独立年月日	1956年03月02日	*1	首都	ラバト	*1
人種(族)構成	ベルベル/アラビア人 99%	*1	主要都市名	カサブランカ、フェズ、マラケシュ	*1
			経済活動可人口	7,400千人 (1985年)	*1
言語・公用語	アラビア語、ベルベル語、仏語	*1	義務教育年数	3 (1992年)	*2
			初等教育就学率	57.0% (1990年)	*2
宗教	回教 98.7%		識字率	50.0% (1990年)	*1
国連加盟	1956年11月	*1	人口密度	59.0人/Km ² (1992年)	*2
世銀・IMF加盟	1958年04月	*1	人口増加率	2.16% (1993年)	*2
			平均寿命	平均 67.5 男 65.7 女 69.4	*1
			5歳児未満死亡率	53.4/1000 (1993年)	*1
			カロリー供給量	3,030.0Cal/日/人 (1990年)	*2

経済指標					
通貨単位	ディルハム	*1	貿易量	(1993年)	*3
為替レート(1US\$)	1US\$ = 9.36	*3	輸出	3,979.0百万ドル	*2
会計年度	1月~12月	*1	輸入	6,644.0百万ドル	*2
国家予算	USドル (1990年)	*2	輸入削減率	4.5% (1991年)	*4
歳入	6,871.6百万	*2	主要輸出品目	鉱品、飲料品、半製品、消費財、リン酸	*1
歳出	7,442.7百万	*2	主要輸入品目	資本財、半製品、天然資源	*1
国際収支	27,538.00百万ドル(1992年)	*2	日本への輸出	249.0百万ドル (1992年)	*5
ODA受取額	996.00百万ドル(1992年)	*2	日本からの輸入	109.0百万ドル (1992年)	*5
国内総生産(GDP)	- 百万ドル	*2			
一人当たりGDP	1,030.0ドル (1991年)	*2	外貨準備総額	3,628.0百万ドル (1994年)	*1
GDP産業別構成	農業	19.0%	対外債務残高	21,418.0百万ドル (1992年)	*4
	鉱工業	31.0%	対外債務返済率	25.9% (1991年)	*4
	サービス業	50.0%	インフレ率	4.8% (1992年)	*2
産業別雇用	農業	46.0%			
	鉱工業	25.0%			
	サービス業	29.0%	国家開発計画		*5
経済成長率	-3.0% (1992年)	*2			

気象 (1944年~1979年平均) 場所: Rabat (標高 65m)													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温	17.0	18.0	20.0	22.0	23.0	26.0	28.0	28.0	27.0	25.0	21.0	18.0	22.7℃
最低気温	8.0	8.0	9.0	11.0	13.0	16.0	17.0	18.0	17.0	14.0	12.0	9.0	12.6℃
平均気温	12.5	13.0	14.5	16.5	18.0	21.0	22.5	23.0	22.0	19.5	16.5	13.5	17.7℃
降水量	66.0	64.0	66.0	43.0	28.0	8.0	0.0	0.0	10.0	48.0	84.0	86.0	503.0mm
雨期/乾期							乾	乾					

- *1 The World Factbook(C. I. A.)
- *2 Human Development Report(UNDP)
- *3 International Financial Statistics(IMF)
- *4 World Debt Table(WORLD)
- *5 最新世界各国要覧(東京書籍)

付属資料 5-2 モロッコ王国におけるODA実績

*6

項目	年度	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		2,043.46	2,382.47	2,515.30	2,699.97
技術協力		2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95
有償資金協力		5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05
総 額		9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97

*6

項目	暦年	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		9.14	9.27	8.02	7.97
技術協力		4.87	12.54	12.39	18.82
有償資金協力		8.98	89.58	8.37	9.03
総 額		22.99	111.39	28.78	35.82

*7

	贈 与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資 金及び民間資 金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	249.80	185.00	483.90	918.70	-115.30	803.40
1. フランス	113.60	113.60	82.40	309.60	-105.20	204.40
2. ドイツ	29.60	28.50	60.50	118.60	19.60	138.20
3. 日本	26.80	8.00	9.00	43.80	0.00	43.80
4. ベルギー	24.90	4.80	0.00	29.70	3.50	33.20
多国間援助 (主要援助機関)	84.00	13.50	82.20	179.70	496.90	676.60
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	278.00	151.70	517.30	947.00	-114.40	832.60
合 計	611.80	350.20	1,083.40	2,045.40	267.20	2,312.60

*8

技術協力	関係各省庁→外務・協力省
無償協力	関係各省庁→外務・協力省
協力隊	関係各省庁→外務・協力省

*6 我が国の政府開発援助 (外務省)

*7 海外経済協力便覧 (海外経済協力基金)

*8 国別協力情報 (JICA)

JICA